

公開請求の内容及び処理状況

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 10月2日	令和2年 10月16日	松井大阪市長が、10月2日の囲み取材において、「いちいち指示しなくても、今回は法定協議会の内容をパンフレットに丁寧に書き込む、そういう指示はしていました」と、都構想の住民説明会用の説明資料を、法定協議会の内容に従って作成するように副首都推進局に指示した旨を発言したところ、 ① その指示の事実が分かる一切の文書、 ② 内容が分かる一切の文書、 ③ ①②の文書作成のための音声データ。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月4日	令和2年 10月16日	「ペーター」@peter19740308というTwitterアカウントの運営について、副首都推進局が知得している内容がわかる一切の文書。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月5日	令和2年 10月16日	・広域行政の一元化で大阪府はどんな役所になるの？（大阪市ホームページ ページ番号：494150） ・副首都・大阪にふさわしい大都市制度《特別区制度（案）》（令和2年6月19日付け）	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月7日	令和2年 10月16日	副首都推進局本部会議において、東京消防庁との比較により、「都構想」によって消防の到着時間が早まるとの結論が得られたことが分かる文書。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月12日	令和2年 10月26日	・大都市制度（特別区設置）協議会《第1回議事録》（平成29年6月27日） ・特別区素案の作成について（平成29年9月27日決裁）	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月12日	令和2年 10月26日	・大阪市 平成26年第3回定例会（平成26年～平成27年2月）10月22日-05号（抜粋） ・「特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の意義・効果」の作成について（令和2年8月11日決裁）	公開	号	副首都推進局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 10月14日	令和2年 10月28日	・お問い合わせ番号 想定QA (令和2年9月21日) ・特別区設置協定書に関する住 民説明会 参加申込抽選要領 (令和2年9月18日) ・9月20日(日)抽選時点 申 し込み状況 他26件	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月15日	令和2年 10月26日	動画掲載を自粛することにつ いて(平成27年住民投票時)	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月16日	令和2年 10月30日	・動画掲載を自粛することにつ いて(平成27年住民投票時)	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月16日	令和2年 10月30日	大阪市のホームページに掲載さ れていたいわゆる「大阪都構 想」の住民説明会の動画が非公 開とされている件について、そ の経緯と意思決定プロセスの分 かる一切の文書。特に「市長と しての活動と政治家としての活 動とを混同するおそれがある」 という判断に至った点について 言及されているもの。また、混 同する恐れのあるものを今まで 掲載しており、住民投票後には 再掲載することについて問題が ないという判断の根拠がわかる もの。	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月16日	令和2年 10月30日	大阪維新の会と大阪市副首都推 進局との間でかわされた大阪維 新の会のビラの中身に副首都推 進局職員が応答する為に副首都 推進局の電話番号をけいさいし た経過がわかる文書や許可書	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月16日	令和2年 10月30日	大阪維新の会のビラに副首都推 進局の電話番号がけいさいされ て、副首都推進局職員が、応答 しているが、副首都推進局職員 達が政治活動にならない理由が わかる文書	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月16日	令和2年 10月30日	大都市制度(総合区設置及び特 別区設置)の経済効果に関する 調査検討業務委託報告書(令和 2年2月19日・令和2年6月1 日 一部訂正)	公開	号	副首都推進 局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 10月17日	令和2年 10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・動画掲載を自粛することについて（平成27年住民投票時） ・住民説明会の開催に係るお礼及びお願いについて（令和2年10月9日） ・10月12日告示日より住民説明会の動画掲載を自粛します（令和2年10月12日） ・大阪市ホームページの更新について 副題：動画掲載の自粛予告（令和2年10月7日） ・大阪府及び大阪市ホームページの更新について 副題：住民説明会終了告知、動画掲載の自粛、住民説明会議事録の掲載（令和2年10月12日） 	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月21日	令和2年 11月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・【支出負担行為決議（契約）】「特別区設置協定書の説明会周知ビラ」（仮称）全戸配布業務委託（概算契約）（その2）にかかる経費の支出について（令和2年9月7日決裁） ・【支出負担行為変更決議（契約）】「特別区設置協定書の説明会周知ビラ」（仮称）全戸配布業務委託（概算契約）（その2）にかかる経費の確定について（令和2年10月1日決裁） ・【支出負担行為決議（契約）】点字版「特別区設置協定書の概要」（仮称）パンフレット制作業務委託にかかる経費の支出について（令和2年9月23日決裁） 他26件	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月21日	令和2年 11月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・【支出命令（契約）】「特別区設置協定書の説明会周知ビラ（仮称）」（その2）印刷にかかる経費の支出について（令和2年10月2日決裁） ・【支出負担行為決議（契約）】「特別区設置協定書の説明会周知ビラ（仮称）」（その2）印刷にかかる経費の支出について（令和2年9月23日決裁） ・【支出命令（契約）】「特別区設置協定書の説明会周知ビラ」（仮称）全戸配布業務委託（概算契約）（その2）にかかる経費の支出について（令和2年10月9日決裁） 他24件	部分公開	2 5 号	副首都推進局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 10月26日	令和2年 11月9日	・副首都・大阪にふさわしい大 都市制度《特別区制度（案）》 （令和2年6月19日付け） ・特別区設置における財政シ ミュレーション（一般財源ベ ース）（令和2年8月11日付け）	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月26日	令和2年 11月9日	特別区設置の際に、地域自治区 事務所において実施されるサー ビスが、「特別区設置協定書に 基づき10年間は絶対に存続す ることが確約されている」ことが 確認できる文書。	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月27日	令和2年 11月9日	市財政局が出した大阪市を4分 割した際のコスト増の試算につ いて、副首都推進局が同様の試 算をしていたことが分かる文 書。	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月27日	令和2年 11月10日	・毎日新聞10月26日夕刊掲載記 事「市4分割コスト218億円 増」について（財政局作成案） ・FW：見解案（2020年10月27日 火曜日 15:31送信メール） ・RE：見解案（2020年10月27日 火曜日 15:44送信メール） ・RE：新聞報道の件（2020年10 月27日火曜日 16:12送信メー ル）	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月27日	令和2年 11月10日	大阪市のホームページに掲載さ れた「新聞報道についての大阪 市の見解について」について、 下記のことが分かる文書。 ・誰が、誰に対して、この見解 を掲載するように指示をしたの か ・具体的にどのような指示がな されたのか	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月28日	令和2年 11月11日	・予算決算関係資料等の提供に ついて（依頼）（令和元年9月 26日決裁） ・新たな大都市制度の検討にか かる資料提供等について（依 頼）（平成29年4月24日決裁） ・普通交付税等の算出資料の提 供について（依頼）（平成29年 7月14日決裁） 他6件	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 10月28日	令和2年 11月11日	2020年度は同様の照会をしてい ない理由が分かる文書。	不存在	号	副首都推進 局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 10月28日	令和2年 11月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・想定Q A 交付税の基準財政需要額試算について（令和2年10月26日） ・想定Q A 交付税の基準財政需要額試算について（令和2年10月27日） ・毎日新聞10月26日夕刊掲載記事「市4分割コスト218億円増」について（財政局作成案） ・FW：見解案（2020年10月27日 火曜日 15:31送信メール） ・RE：見解案（2020年10月27日 火曜日 15:44送信メール） ・RE：新聞報道の件（2020年10月27日火曜日 16:12送信メール） 	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月28日	令和2年 11月11日	<p>2020年10月26日付の毎日新聞夕刊で、「大阪市を四つの自治体に分割した場合、標準的な行政サービスを実施するために毎年必要なコストの合計が増えるとした市の財政局の試算が明らかになった」ことを記した記事やその記事と似たような内容の記事やニュースを報道各社が報じたことについて、同27日には、大阪市財政局長と副首都推進局長による記者会見があった。これに関して、①この関連の報道について、大阪市の松井一郎市長や大阪府の吉村洋文知事、市特別参与、大阪市議会議員が大阪市に問い合わせた内容や指示した内容②27日の会見が開かれた意思決定過程や経緯④27日の会見に向けて文書作成以外で検討された対応⑤この会見前後問わず、報道内容に対して検討された対応⑥この件で市長と府知事がやりとりした内容がわかるもの——上記の①、②、④～⑥の内容が分かる一切の文書（録音記録、またメールやラインワークスでのやりとりなども含む）。</p>	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 10月29日	令和2年 11月11日	住民投票の結果、大阪市「存続」と決した場合を想定した、副首都推進局の今後の計画ならびに組織の改廃にかかる一切の文書。	不存在	号	副首都推進局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 10月29日	令和2年 11月12日	特別区になれば、財政効果が10年間で11000億円あるとしているが、11000億円について、具体的にどの行政サービスが増減するかが分かる明細	不存在	号	副首都推進局	総務担当